★★★★★令和4年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	栃木県	電話番号	028-677-6031	通常分 既配分額(国のR3予算・交付限度額①、②、③、④)	46,905	通常分　交付限度額① （令和3年度本省繰越分）(国のR3予算)	51,537
地方公共団体名	芳賀町	メールアドレス	raisei@town.tochigi-hagai.lg.jp	通常分 既配分額(国のR4予算・交付限度額⑤)	30,586	通常分　交付限度額② （令和4年1～3月補助裏分）(国のR3予算)	97
都道府県・市町村コード(5桁)	09345	交付対象経費 国のR3予算分(交付限度額①、②、③、④)	66,903	重点交付金分 既配分額(国のR4予算・交付限度額⑥)	0	通常分　交付限度額③ （令和4年4月以降補助裏分）(国のR3予算)	1,859
担当部局課名	総務企画部企画課	地方単独事業費	66,903	通常分 既配分額(国のR4予算・交付限度額⑦)	0	通常分　交付限度額④ （令和4年4月28日通知）(国のR3予算)	10,196
担当者氏名	阿久津　年央	国庫補助事業費	0	通常分　今回配分予定額 (国のR3予算・交付限度額①、②、③、④)	16,784	小計　通常分　交付限度額①+②+③+④ (国のR3予算)	63,689
		国のR4予算分(R4.4.28)(交付限度額⑤)	32,435	通常分　今回配分予定額 (国のR4予算・交付限度額⑤)	–	通常分　交付限度額⑤ （令和4年4月28日通知）(国のR4予算)	30,586
		地方単独事業費	32,435	重点交付金分　今回配分予定額 (国のR4予算・交付限度額⑥)	9,756	重点交付金分　交付限度額⑥ （令和4年9月20日通知）(国のR4予算)	27,756
		国庫補助事業費	0	通常分　今回配分予定額 (国のR4予算・交付限度額⑦)	–	通常分　交付限度額⑦ （令和4年12月補助裏分）(国のR4予算)	–
		国のR4予算分(R4.9.20)(交付限度額⑥)	9,756	通常分　配分予定額計 (国のR3予算・交付限度額①、②、③、④)	63,689		
		地方単独事業費	9,756	通常分　配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額⑤)	30,586		
		国庫補助事業費	0	重点交付金分　配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額⑥)	9,756	本省繰越希望額 （R4予備費により措置された通常交付金分交付限度額⑤に係る希望額）	
		国のR4予算分(交付限度額⑦)	0	通常分　配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額⑦)	–	本省繰越希望額 （R4予備費により措置された重点交付金分交付限度額⑥に係る希望額）	18,000
		地方単独事業費	0	配分予定額計	104,031	本省繰越希望額 （R4補正予算により措置された補助裏分(法定率事業に限る)交付限度額⑦に係る希望額）	
		国庫補助事業費	0	移替先	総務省	交付限度額計	122,031

No	国のR4予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業地域	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
												合計	109,838	109,094	66,903	32,435	9,756	0	0	744												
1	R3	単	–	新型コロナウイルス感染症対策資金信用保証料補助金		通常交付金	○	③-Ⅰ-4．事業者への支援	○	–		1,200	1,200	1,200						①新型コロナウイルス感染症の影響により、業績が悪化している中小企業を対象に、経営の安定化を図ることを目的とした資金繰りの支援 ②新型コロナウイルス感染症緊急対策資金に係る保証料全額補助 ③10,000(千円)×1.0(%)×12(事業所)＝1,200(千円) ④町内で1年以上事業を営み、町税を完納している中小企業で以下のいずれかに該当する者 (a)新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上高等が、直近1カ月と直近1カ月の前々年の同月に比較して10%以上減少し、かつ、直近1カ月以降の3カ月と前々年の同月以降の3カ月とを比較して10%以上減少する見込みであるもの。 (b)新型コロナウイルス感染症の影響を受け前年の売上高等が前々年に比較して、10%以上減少しているもの。 (c)セーフティネット保証4号の認定を受けたもの。 (d)危機関連保証の認定を受けたもの。	–	–	–	–	R4.4	R5.3	事業者の資金調達を円滑に進められるように図り、申請事業者の倒産件数を0件にする。	HP				R4当初(地)
2	R3	単	–	新型コロナウイルス感染症緊急対策資金利子補給補助金		通常交付金	○	③-Ⅰ-4．事業者への支援	○	–		2,600	2,600	2,600						①新型コロナウイルス感染症の影響により、業績が悪化している中小企業を対象に、経営の安定化を図ることを目的とした資金繰りの支援。 ②新型コロナウイルス感染症緊急対策資金に係る利子の補助 ③21,666(千円)×1.0(%/年)×12か月相当＝2,600(千円) ④町内中小事業者・個人事業主	–	–	–	–	R4.4	R5.3	事業者の資金調達を円滑に進められるように図り、申請事業者の倒産件数を0件にする。	HP				R4当初(地)
3	R3	単	–	公共施設サーマルカメラ導入事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3．感染防止策の徹底	○	–		1,283	1,283	1,283						①公共施設の入口にサーマルカメラを導入し、来庁者の体温をチェックすることにより、安全確保と感染症の蔓延を防止する。 ②サーマルカメラ導入経費 ③サーマルカメラ購入費　10.8(千円)×12ヶ月×1.1×9箇所 ④役場庁舎、小学校3校、中学校1校、町民会館、情報館(2箇所)、武道館	–	–	–	–	R4.4	R5.3	来庁者が安心して利用でき、感染疑いのある高熱のある来庁者の施設利用を0件にする。	HP				R4当初(地)
4	R3	単	–	新型コロナウイルス感染検査費助成金		通常交付金	○	③-Ⅰ-2．ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	○	–		105	105	105						①PCR検査又は抗原定量検査を全額自己負担で受信する町内在住者に対して検査費用を助成し、感染を早期に発見し、町民の健康の保持及び感染拡大防止を図る。 ②PCR検査、抗原定量検査に要した費用への補助 ③・PCR検査　1回当たり上限10(千円)×7人＝70(千円) ・抗原検査　1回当たり上限35(千円)×10人＝35(千円) ④町民	–	–	–	–	R4.4	R5.3	町民の健康の保持及び感染の早期発見による重症化を未然に予防する。	HP				R4当初(地)
5	R3	単	–	町民会館映写室空調設備更新工事		通常交付金	○	③-Ⅰ-3．感染防止策の徹底	○	–		1,298	1,298	1,298						①感染拡大防止のため、町民会館の映写室の空調設備を更新を行う。 ②空調工事費 ③空調設備更新工事　1,180千円×1.1 ④町民会館	–	–	–	–	R4.6	R4.7	空調機の性能を向上し、換気を行いながらの運転を可能にし、施設関係者及び利用者の感染防止に努め、施設からのクラスター発生を0件にする。	HP				R4当初(地)
6	R4	単	○	商工業者向け原油価格・物価高騰対策支援金		重点交付金	○	④-Ⅲ．新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	○	⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援		10,500	9,756		9,756				744	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰により負担増となっている町内商工業者への支援金。 ②補助金 ③R3営業収入に応じて 100万円未満　11件×10千円=110千円 100万円以上200万円未満　14件×20千円＝280千円 200万円以上600万円未満　57件×30千円＝1,710千円 600万円以上1,000万円未満　35件×40千円＝1,400千円 1,000万円以上　140件×50千円＝7,000千円 ④町内商工業者	–	–	–	–	R4.8	R5.3	原油や物価の上昇による事業者の負担を軽減することにより、申請事業者の倒産件数を0件にする。	HP				R4補正(地)
7	R3	単	○	プレミアム付き賃金券発行事業補助金		通常交付金	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	–		17,157	17,157	17,157						①コロナ禍において物価高騰等に直面している町民に対し、購入額にプレミアム分を上乗せした町独自の商品券を発行し、地域経済再生のきっかけを創出する。 ②プレミアム額 ③プレミアム商品券　発行額　52,190千円 プレミアム額　52,190千円×30(%)＝15,657(千円) 委託事務費　1,500千円 ④芳賀町商工会	–	–	–	–	R4.8	R5.3	発行したプレミアム付き商品券の回収率を99.8%以上とし、物価高騰による町民の負担を軽減するとともに、町内の中小事業所への売上件数の増に繋げる。	HP				R4補正(地)
8	R3	単	○	農業者向け原油価格・物価高騰対策支援金		通常交付金	○	④-Ⅱ．エネルギー・医材料・食料等安定供給対策	○	–		11,970	11,970	11,970						①コロナ禍において、原油価格・物価高騰により負担増となっている町内農工業者への支援金。 ②補助金 ③R3農業収入に応じて 100万円未満　51名×10千円＝510千円 100万円以上200万円未満　31名×20千円＝620千円 200万円以上600万円未満　71名×30千円＝2,130千円 600万円以上1,000万円未満　44名×40千円＝1,760千円 1,000万円以上　139名×50千円＝6,950千円 ④町内農業者	–	–	–	–	R4.8	R5.3	原油や物価の上昇による農業者の負担を軽減することにより、申請農業者の廃業件数を0件にする。	HP				R4補正(地)
9	R4	単	○	保育園等事業者向け給食材料費高騰対策支援金		通常交付金	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	–		225	225		225					①コロナ禍において、物価高騰の影響を受けている町内教育保育施設に対し、安定して給食が提供できるよう支援金を給付する。 ②教育保育施設への補助金 ③副食費上昇分116円×施設の園児数(140＋110＋30＋204)×4ヶ月 ④町内教育保育施設	–	–	–	–	R4.4	R5.3	物価上昇分の副食費を補助することにより、上昇前の給食と同等の質が保たれた給食を提供できるようにする。	HP				R4補正(地)
10																																
11	R4	単	○	芳賀中部上水道企業団水道事業減免補助金		通常交付金	○	④-Ⅱ．エネルギー・医材料・食料等安定供給対策	○	–		28,936	28,936		28,936					①コロナ禍において、物価高騰の影響を軽減するため、町内の上水道加入者の水道基本料金相当分を芳賀中部上水道企業団に補助する。 ②芳賀中部上水道企業団への補助金 ③町内加入者分基本料10,000千円×3ヶ月(1～3月分)、システム改修費用(芳賀町負担分)2,000千円 ④芳賀中部上水道企業団	–	–	–	–	R5.1	R5.3	原油や物価の上昇による上水道加入者の負担を軽減することにより、住民満足度調査での町内での生活満足度の下落を防止する。	HP				R4補正(地)
12	R3	単	○	物価高騰対策プレミアム付き商品券発行事業補助金		通常交付金	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	–		31,290	31,290	31,290						①コロナ禍において物価高騰等に直面している町民に対し、購入額にプレミアム分を上乗せした町独自の商品券を発行し、地域経済再生のきっかけを創出する。 ②プレミアム額 ③プレミアム商品券　発行額　31,290千円 プレミアム額　31,290千円×100(%)＝31,290(千円) ④芳賀町商工会	–	–	–	–	R5.1	R5.3	発行したプレミアム付き商品券の回収率を99.8%以上とし、物価高騰による町民の負担を軽減するとともに、町内の中小事業所への売上件数の増に繋げる。	HP				R4補正(地)
13	R4	単	○	プレミアム付き商品券発行事業補助金（予備費追加分）		通常交付金	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	–		3,274	3,274		3,274					①コロナ禍において物価高騰等に直面している町民に対し、購入額にプレミアム分を上乗せした町独自の商品券を発行し、地域経済再生のきっかけを創出する(予備費追加分)。 ②プレミアム額 ③プレミアム商品券　発行額　1,700千円 プレミアム額　1,700千円×100(%)＝1,700(千円) 委託事務費　1,574千円 ④芳賀町商工会	–	–	–	–	R4.8	R5.3	発行したプレミアム付き商品券の回収率を99.8%以上とし、物価高騰による町民の負担を軽減するとともに、町内の中小事業所への売上件数の増に繋げる。	HP				R4予備費(地)